



開まさゆき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

介護職員の人材難加速

人手不足補う介護ロボット



2月定例県議器予算委員会で質問する関政幸県議

導入補助額アップが課題

若手のホープとして県議に新しい風を吹き込んでいた関政幸県議(千葉市緑区選出、2期)は、2月定例県議会予算委員会で質問に立ち、介護ロボット導入や次期救急搬送支援システム、公用車へのドライブレコーダー導入などについて県の考えを聞きました。介護の現場では介護職員の人材不足が年々、厳しくなっています。関県議は「人手不足や職員の労務軽減に役立つとして、介護ロボット導入に際しての補助額増額を要望しました。関県議の質疑と県担当者の答弁を紹介します。

2月定例県議会予算委員会

関議員 介護ロボットについてうかがう。2015年6月に厚労省が介護職員の需要数と供給数の推計を公表しているところだが、本県の2017年の介護職員の需要数と供給数の推計と実際の状況はどうなっているか。

健康福祉指導課長 厚生労働省の推計では、2017年の需要数は8万4052人、供給数は81万696人で、2356人の不足となっています。

2017年の実際の需給状況については公表されておりませんが、介護関連職種の昨年4月時点の有効求人倍率は3.58倍と、全職

関議員 介護ロボットについて、2017年の状況を考えると、推計よりもさらに厳しい状況に陥る可能性があります。そんな中、介護ロボットが人手不足や職員の労務軽減、すなわち、職場環境の改善に資するものとして期待されている。介護ロボットには様々な目的と種類があつて、多くの事業者が研究・開発を進めている。そこがうかがうが、新年度予算案では1200万円の介護ロボット導入支援事業が計上されているが、この事業について、これまでの実績・評価と新年度予算

額が今年度の1.5倍増となる理由は何か。高年齢福祉課長 本事業は平成28年度から実施しており、見守りシステムを中心に、平成28年度は14施設、85台分を交付し、平成29年度は14施設、92台分を交付予定です。また、導入後の評価については、入所者の居室確認

種の1.23倍と比べて高くなっており、人材不足は厳しい状況にあると考えています。関議員 団塊の世代が後期高齢者を迎える2025年では、介護職員の需要数と供給数の推計はどうか。

健康福祉指導課長 厚生労働省の推計では、2025年の需要数は11万5272人、供給数は9万2517人で、2万2755人の不足となっています。

関議員 様々な種類の介護ロボットが研究・開発されている中において、本事業の課題をどのように捉えているか。高年齢福祉課長 本事業は「地域医療介護総合確保基金」を活用して実施しており、補助率2分の1、1台当たりの補助限度額が10万円となっていますが、施設からは、補助限度額が低く、高額で高機能のロボットの導入が難しいなどの声が寄せられています。関議員 県として、7年後の介護分野におけるロボットの役割をどの程度のものとして捉え、今後の本事業などいに関連する普及事業をどのように展開していくと考えているのか。

高年齢福祉課長 今後介護分野における介護ロボットの重要性は、ますます増していくものと考えています。県では、より多くの

補助限度額低く 導入困難との声

回数減らすことができたなど、全施設から介護職員の負担軽減に効果がある旨の報告を受けています。予算増額の理由ですが、介護ロボット導入の効果は事業者の間に浸透し、本年度は募集枠を超える要望もあつたことから、本年度に比べて1.5倍の要望を見込んだところです。

関まさゆき県議プロフィール

略歴

- 1998年3月 県立千葉東高校卒
- 2002年3月 早稲田大学商学部卒
- 2005年10月 司法試験合格
- 2007年9月 司法研修所終了 弁護士登録
- 2011年4月 県議会議員に初当選
- 2015年4月 県議会議員に再選

現職

- 県議会 総務防災常任委員会委員
- 自民党県連 いじめ問題対策プロジェクトチーム事務局長

●千葉市緑区と県政についてのご意見、ご要望をお聞かせください。

関政幸 県議事務所

千葉市緑区あすみが丘 3-51-10
TEL.043-295-1011
FAX.043-291-5526

救急搬送の次期支援システム 情報の精度向上がカギ

関議員 次期救急搬送支援システムについてうかがう。12月県議会の一般質問でも質問したが、それ以降における各市町村等への説明の状況はどうか。

医療整備課長 具体的な操作方法等の説明会を2月5日及び6日に、31の全消防本部や医療機関、市町村・広域組合の関係者に対して実施しました。

関議員 タブレット端末またはスマートフォンがいずれも配備を検討していないと回答があった11の消防本部については、それぞれ個別の説明の中でどのような反応があったのか。

医療整備課長 具体的な操作方法等の説明会を、2月5日及び6日に31の全消防本部や医療機関、市町村・広域組合の関係者に対して実施しました。

11本部だけの話ではありませんが、説明会等では、タブレット等の配備に要する経費の県への助成要望や、入力を義務化しないと情報の信用度が低下するなどの意見が出されました。また、あらためて確認したところ、本県のシステムで



県担当者の答弁を聞く関政幸県議

はなく、既に独自に行っている方式をそのまま継続したいとの意向を持っているところもありました。

関議員 救急車側へのタブレット端末またはスマートフォンが期待できない消防本部については、入力作業を各本部が代替するようであるが、システムが提供する情報精度への影響はないのか。

医療整備課長 できるだけ多くの情報がリアルタイムに入力されることで情報精度が高まるシステムであるため、各本部に対して本システムの趣旨を良く説明し、理解を得られるよう、努めてまいります。

保健医療担当部長 本システムにつきましては、できるだけ多くの情報が関係機関からリアルタイムで入力され、その高い精度の情報を消防隊に共有してもらったことが重要だと考えております。

関議員 スマートフォン等の推奨通信料金プラン等をお知らせするとともに、本システムは、4月の運用開始以降も機能追加できる仕様としていますので、各本部の状況をよくうかがいながら、独自に運用している方式との連携なども含めて、より良いシステムの構築に向けて、取り組んでまいります。

関議員 県全体として、機能しているという形で利用促進していただきたい。推奨通信料金プラン等のお知らせ、機能追加などで対応することとだが、全本部がしっかりと

情報精度の維持のために、入力力がされるようにフォロイするとともに、運用後の

状況によっては、タブレットないしスマートフォンの救急車への県による配備や補

助制度の導入を迅速に行うなど、万が一に備えて検討するよう要望する。

5年後に全車両設置 公用車へのドライブレコーダー

関議員 一般公用車へのドライブレコーダーの設置に関して、新年度予算案ではどの程度の設置を行い、全車両への設置は何年後を見据えているのか。

管財課長 平成30年度当初予算案には、ドライブレコーダー設置費用として、知事部局及び教育庁の一般公用車250台分、470万円を計上しており、今後計画的に設置を進め、全車両への設置は、概ね5年後となる見込みです。

関議員 着実にドライブレコーダーの設置を進めていただきたい。

あおり運転の 取り締まりに 映像の活用を

関議員 一般からのドライブレコーダーの映像提供を契機とした、いわゆるあおり運転等の危険な運転をする車両への取り締まりを行わないのか。

交通指導課長 交通違反の取り締まりは、警察官による現認を原則としており、一般ドライバーの方から、ドライブレコーダーに保存されている交通違反の映像提供のみを証拠としての取り締

まりは行っておりません。しかし、いわゆる「あおり運転」等の悪質、危険な運転に関する映像等の情報提供がなされた場合におきましては、客観的な証拠の収集や必要な捜査により、違反認定ができるものについては検挙してまいります。

関議員 昨年12月議会において、トラブルに発展する可能性がある違反事例について質問したが、昨年10月末までにおける取り締まり状況は、車間距離不保持違反など約100件の違反があるとのこと

で、多くのあおり運転が、県民が認知していても見過ごされているのではないかと思われる。
イギリス警察において行われているホームページでの映像提供の受付などは、補充捜査などが必要であり難しいと思うが、事故等が発生しなくても、そのリスクのあるものを摘発できる事例を作れば、ドライバーへの注意喚起がより大きくなるのではないかと。重大な事故を引き起こす可能性のある悪質ドライバーを減らすためにも、一般からのドライブレコーダーの映像提供を契機とした、あおり運転等の危険な運転の取り締まりの実施を要望する。

地域課題にICT活用 庁内と「戦略班」を新設

庁内と「戦略班」を新設

関議員 少子化と人口減少、人出不足など様々な直面している我が国では人工知能、ロボット、ICTなどの先端技術を活用することは重要なテーマである。県では「ICT戦略班」を新設し、先端技術の利活用を促進するとして、新設する「ICT戦略

班」はどのような取り組みを進めていくのか。

政策企画課長 「ICT戦略班」では、ICT利活用の戦略的な取り組みの方向性などを示す、「(仮称)千葉県ICT利活用戦略」の策定作業を進めます。加えて、ICTの利活用による課題解決や新たなサ

ポート・助言をし、庁内各部署がスピード感を持って対応してまいります。
ICT戦略班に配属されるメンバーには、本県の未来を大きく左右する大変重要な役割を担うという使命感と誇りを持って、鋭意取り組んでほしい。
また、庁内各部署、財政局もそれを尊重して、しっかりと協働していただきたい。

関議員 県内市町村への支援や民間企業との連携は、どのように行っていくのか。

政策企画課長 県内の市町村に向けては、最新のICT技術を活用して、様々な地域課題に対応できるように、セミナーの開催などを通じて、先進事例や国の支援制度などを紹介してまいります。
さらに、民間企業等による研究動向を捉え、先導的な実証実験を地域に誘導するなどといった取り組みも積極的に進めてまいります。と考えております。

関議員 各先端技術の早期の社会実装

要望 術の早期の社会実装